

障がいのある未就学児・小学生に自立を目指して支援する

＼認定子ども園・幼稚園・保育園向け／

児童発達支援・放課後等デイサービス新規参入のための

オンライン視察 セミナー

保育園・認定子ども園
からの参入で

児童発達支援・放課後等デイサービス

狭商圏で**7**事業所、都内で**3**事業所展開

地方都市の郊外型立地の児童発達支援・放課後等デイサービスを経営し、

年間売上3億円を達成した「成功物語」を大公開！



合計**370**名以上の登録者数
障がい児の未来を支える



保険収入月**3,000**万円/月
をグループで達成



社会福祉法人慈光明徳会×
株式会社常笑 代表取締役
連携コーディネーター

藤岡 洋史 氏

オンラインで手軽に参加可能！人数限定のセミナーの為お早めにお申し込みください

開催日程

2025年 **1月24日(金)** **2月6日(木)**

13:00～16:30 オンライン開催

一般価格

1名様
税抜

20,000円

(税込 22,000円)

会員価格

1名様
税抜

16,000円

(税抜 17,600円)

主催

子ども園幼稚園保育園向け 障がい児支援参入オンラインセミナー

サステナブルグロースカンパニーをもっと。
Funai Soken

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル

お問い合わせNo. : S123327



当社ホームページからお申込みいただけます。船井総研ホームページ<https://www.funaisoken.co.jp> (右上検索窓に「お問い合わせNo.」をご入力下さい)

123327

高齢者介護、保育園・認定子ども園から 障がい福祉事業を展開。

地域の子どもの未来を支える法人へ

Jグループのご紹介

社会福祉法人慈光明徳会本部は、熊本県の最南端、宮崎県に隣接する湯前町にあります。1943年11月に季節保育所として、お寺のお御堂で始まり、2024年で81年目を迎えます。

本部では幼保連携型認定子ども園、放課後児童健全育成事業、子育て支援拠点事業、グループ会社（株式会社常笑）による児童発達支援事業・放課後児童デイサービス事業と地域の0歳から12歳までの児童をワンストップで関わっています。どの施設も一貫してすべての子供の可能性を信じ「子どもたちの幸せ」を求めて最善の利益の追求に努めています。



社会福祉法人慈光明徳会×
株式会社常笑 代表取締役
連携コーディネーター

藤岡 洋史 氏

Jグループのココが凄い！

子どもの出生数が15人以下の商圈での事業参入

「**超過疎地**」の熊本県湯前町
人口わずか**3,551**人



生き残るために
子どもに特化した多機能化・新規事業へ
熊本市・東京への進出

370名以上の障がい児をサポート

事業所合計 登録者数

370名以上



健常児・障がい児関わらず
地域の子どもの未来を支援

10事業所合計 3,090万円/月の保険収入を実現

事業所合計 売上

3,090万円/月



独自の療育プログラムを考案、他事業所へも導入

感覚統合の考え方や様々な運動身体理論
を組合せた療育プログラム

“JPメソッド”



他社導入実績
多数!

高い理念と理想をもって子どもたちに関わってきた法人 だからこそできる “障がい児通所支援事業”

子どもの幸せを願い、参入することで
結果的に**園の存続・発展・職員の幸せ**に繋がる！

保育・教育事業者だからこそ障がい児通所支援事業を始めるべき理由の一つに、「経営理念の達成」があります。

障がい児支援事業をはじめることで、
対象年齢は0歳から、地域のすべての子どもたちを公平に
預かるという理念実現の達成に貢献できます。

視察セミナー当日は、実際に障がい児通所支援事業参入後、
成功されている社会福祉法人慈光明徳会の現場を「その場で」
体験していただけます。
またとない機会ですので、皆様と東京でお会いできることを楽しみにしています。



このセミナーでは何を見る/聞くことができるの？

① 社会福祉法人慈光明徳会が運営する 障がい児支援事業の現場の仕組み

- 児童発達支援・放課後等デイサービス事業のビジネスモデル
- 月間収支イメージ
- 必要な職員数と採用手法
- 1日の療育の流れ
- セラピストスタッフの専門知識の活用

② 独自の運動療育プログラム“JPメソッド”

- 大型運動遊具を有する事業所のオンライン視察
- JPメソッドの詳細
- 療育プログラムの時間配分と設計
- 職員による指導方法

③ 認定子ども園・幼稚園・保育園から 参入するメリットと、運営上の違い

- 各業界トレンドの整理
- 社会性・教育性・収益製の観点から見た 障がい児通所支援事業参入のポイント
- 事業者が実際に感じた、「障がい児通所支援事業参入のメリット」

④ 高稼働率を達成し続けるための 利用者募集施策

- 未就学児の発達支援に対して保護者が求めていること
- 在園児保護者にアプローチするためのオフライン施策・オンライン施策
- 児童発達支援・放課後等デイサービス事業で必要となる訪問営業の成功ポイント

視察時の様子



本セミナーは、2024年9月に実施した
視察セミナー(同内容)の収録動画を
オンラインで手軽に閲覧できるセミナーです

「参入を検討したいが忙しくて時間がない」
「まずはオンラインで情報収集したい」
という方にもおすすめです

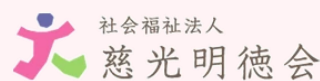
～地域の未来を支え課題を解決!参入成功物語～

障がい福祉事業参入の始まり

少子化など外部環境の危機感から新規事業に参入

Jグループの藤岡氏は介護事業・保育園を運営する中で、**介護事業の単価減少**、**少子化による子どもの減少**といった外部環境の変化に危機感を感じていました。

そんな中、既存の人材と土地を活かした新しい事業参入を検討していたところ、運営する保育園、学童クラブに通園している園児、児童の中に、発達障がいの園児、児童がいることに目を向け、放課後等デイサービスの開所を決断しました。



障がい児通所支援事業(児童発達支援・放課後デイ)を始めてみて

良かった点

保育園・認定子ども園→学童・放課後デイの一連の流れで

0歳児～12歳～17歳児までの子どもをワンストップで支えられる！

藤岡氏は障がい児通所支援事業を始めたことで、さまざまなメリットを感じられています。

- これまで未就学児12歳(学童クラブ)までしかサポートできなかった困り感のあるお子様を17歳までサポート出来るようになったこと。
- 既存の保育園に障がい福祉事業に興味を持った人物がおり、保育士資格を持った人物が障がい事業へ配置転換できたこと。
- 保育園勤務に疲れ、これまで離職になっていた人材を障がい福祉事業に配置転換することで離職防止ができたこと。
- 既存の保育園や認定子ども園、学童に放課後デイの利用対象者が既に存在していたこと。
- 放課後デイの利用対象者を放課後デイで受け入れる事で、既存の保育園や認定子ども園の運営がよりスムーズになったこと。
- 地域の同業社も発達障がいを持つ園児への支援に頭を抱えられており、利用対象者の受け皿になることで、同業者のサポートにもなること。

苦勞した点

コンセプトの認知、カリキュラム作成

一方、苦勞した点もいくつかありました。例えば、下記の2点。

- 既に保育園や学童クラブを利用されている子ども、保護者へ児童発達支援、放課後デイの利用を促すこと。
- 新規で放課後デイを開所する際の地域への認知、浸透のさせ方について。など

しかし、総合的に判断して障がい福祉事業放課後デイを始めてみて良かった！ということは間違いありません。



～地域の未来を支え課題を解決!参入成功物語～

保護者・スタッフからの安心と信頼

『子どもの将来が不安・どうやって教育していいかわからない』 保護者とスタッフが抱える不安と課題に応える！

発達障がいを持つ子どもの保護者は自分の子どもの教育がわからず、将来への不安を持たれています。また、現場の保育士も障がい児の教育(療育)方法がわからないため不安は募る一方です。

障がい児通所支援事業をスタートすれば、障がいを持つ子どもの受け皿が確立でき、専門的に子ども教育・療育を行うことで、子どもの成長に寄与ができるだけでなく、高校卒業までの長期に渡りサポートが可能です。保護者・子どもにとっても、将来の歩む道が開けることで、安心した日々を送る事ができます。

保育園で働くスタッフは、放課後デイが障がい児を責任もって教育してくれることから、これまで以上に、既存の園児のサポートを行う事ができるのです。また、Jグループは自法人の保育園・認定子ども園にとどまらず、同業他法人の障がい児も受け入れ、サポートしており、地域から応援される法人へと成長し続けています。

各教室の現状

No	教室名	登録者数 (人)	延べ利用回数 (回)	売上 (円)
①	LSJ (Learning support jyo-syou)	23	228	2,967,620
②	発達支援ルームLSJ KUMA	23	202	2,729,850
③	LSJ TARAGI	23	227	2,969,200
④	LSJ江越	64	257	3,725,780
⑤	LSJ KUMSMOTO SI	64	260	3,591,550
⑥	LSJ GLEE	39	223	2,420,050
⑦	LSJ nikori	44	214	3,162,290
⑧	LSJ竹の塚	29	190	2,552,291
⑨	LSJ梅田 ※本セミナーのオンライン視察先※	33	252	3,729,820
⑩	LSJ谷在家	29	245	3,133,469

※2024年6月時点の数値



～地域の未来を支え課題を解決!参入成功物語～

独自のカリキュラムで障がい児をサポート

法人独自の「JPメソッド」。全学年対応可能な教材を仕入れ、障がい児の成長・発達を集団・個別でサポート！

Jグループは、メンタルトレーナー、フィジカルトレーナーの資格をお持ちです。運動・学習の両軸、そして個別・集団と分けられたプログラムで障がい児の成長を促します。

JPメソッドでは、人間の『運動』に対して意味づけできるスキルを通じて子どもの運動を分析し、療育に結び付けるプログラムを行います。

学習面では、提携先の業者より、全学年対応且つさまざまな教材を準備することができる可能性があり、学校教材やワークまでも手に入れることができます。



今後の挑戦

未就学児童～高校生までのサポートの次は、障がい者の受け皿を！

Jグループは、これまで、保育園・認定子ども園・学童・放課後デイを開所され、未就学児から、高校卒業までの0歳～17歳までの地域の子ども、そして保護者のサポートを行ってきました。それもすべては、『子どもと保護者の未来を支え社会問題を解決する』という想いが根底にあります。



高校を卒業した子どもが次に考えるのは、『進学・就職』です。障がいを持つ人は一般就労を目指す方が多いです。しかしながら、今の日本では、一般就労できず、福祉的就労サービスを利用される方が多いのが現状です。地域の障がいを持つ方の雇用の受け皿を確立することができれば、より一層地域の皆様にとって未来ある法人へ成長していけることと思います。

今後は、就労移行、就労継続A型、就労継続B型にて成人(障がい者)へのサービスを整備し、『地域の子どもと保護者の未来を支え続けられる』そのような事業展開を目指されています。

社会福祉法人愛友福祉会

園長補佐 河野 正堯氏



参入の動機

保育園で子どもたちと関わる中で、「彼らが将来どのようにして成長していくのか。」「周囲からの理解は得られるだろうか。」「安定した職業に就くことができるのか。」

特に、発達障がいの疑いがあるお子さんにおいては、「保育」という限られた時間の中で感じる心配は尽きない。もし幼い段階から、彼らがそれぞれの「特性」を周囲に理解してもらい、成長ステージに応じてしかるべき支援を受けることができれば…。

そう思っていたさなか、船井総合研究所のセミナーに出会った。「就労」というステージは、保育で関わる子どもたちにとっては遥か未来の出来事かのように感じるかもしれないが、成長していく彼らの出口としての役割を担う事ができればと感じた。また先々、園の経営を担う事業者としての観点からみても、少子化で児童数が減少していくなかで、子どものみならず、成長して大人になってからの支援を一貫して行えるようになれば、法人の価値をより盤石なものにできると感じたため、中高生向けの就労準備型放課後等デイサービスへの参入を決意した。

参入前後

2019年2月に参入を決定し、7月1日の開業を目標とした。物件は必要条件が明確であり、スムーズに見つけることが出来た。

人材採用が最初の難関になると捉えていたが、採用イベント「お仕事説明会」では47名と多くの応募者が来場し、じっくりと選考を行うことが出来た。

参入メリット

障がい福祉事業に参入して初めて実感したが、保育事業がきっかけで地域の学校・市役所などおもな訪問営業先との関係性をかねてよりつくる事が出来ていたため、スムーズに理解を得ることができた。

今後の計画

地域のニーズを鑑みながら、現在の中高生をメインとした就労準備型放課後等デイサービスを皮切りに、さらに早い時期に必要な支援の形を整えていき、多様な世代の子どもたちや保護者のニーズに応えていきたい。



障がい者の数は増え続けています

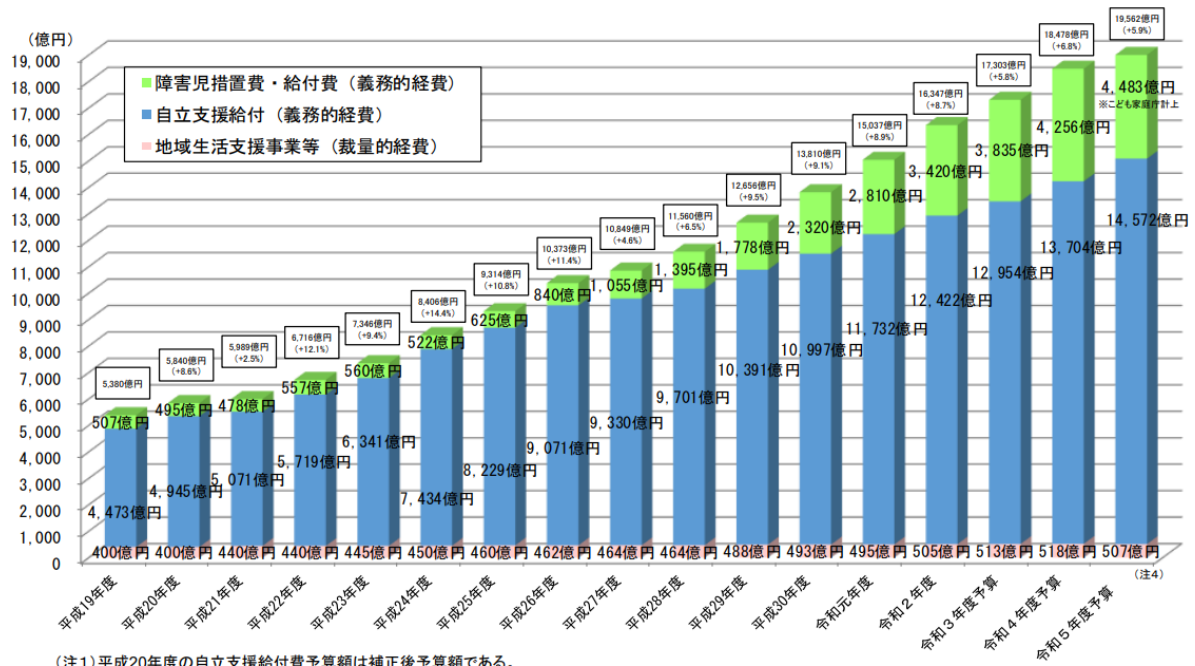
障がい者数は人口の約**9.2%**へと増加

現在、日本の障がい者数は1,160万人、人口の約9.2%にあたります。

内訳は、身体障がい者436万人・知的障がい者109万人、精神障がい者614万人と、要介護認定者653万人よりも多くなっています。

また、国が定めた障がい福祉サービスへの予算額もこの15年間で3倍以上に増加しており、市場規模が急拡大しているといえます。

障害福祉サービス関係予算額は15年間で3倍以上に増加している。



出典：厚生労働省

障がい児の数も増え続けています

発達障がいの可能性がある児童生徒は約**10**人に**1**人

発達障がいの可能性があり特別な支援が必要な小中学生は通常の学級に8.8%、11人に1人程度在籍していると推計されています。

文部科学省の前回10年前の調査から6.5%増加しており、支援の充実が課題となっています。

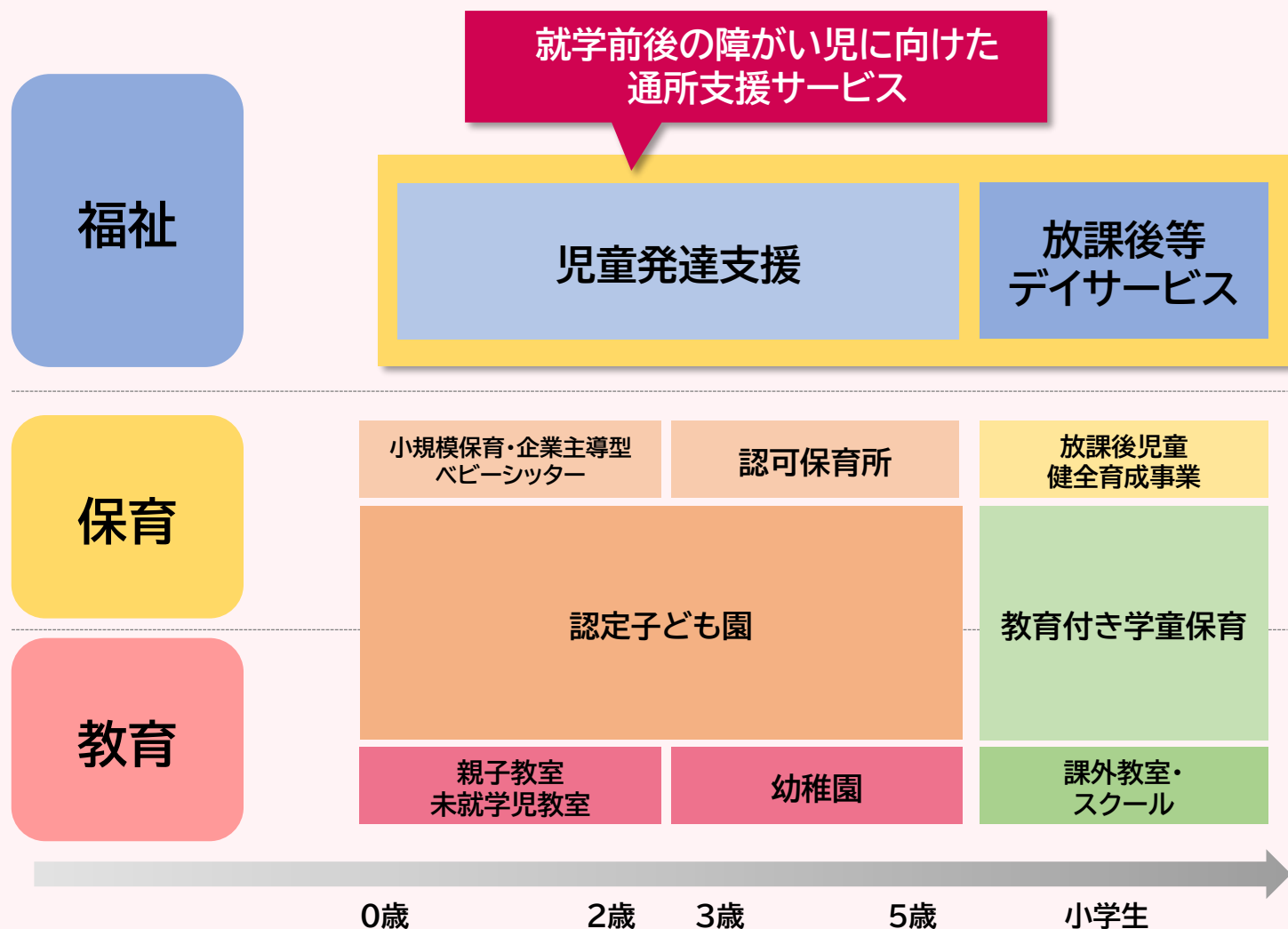
表1 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒数の割合

<小学校・中学校>¹

	推定値（95%信頼区間）
学習面又は行動面で著しい困難を示す	8.8%（ 8.4% ～ 9.3% ）
学習面で著しい困難を示す	6.5%（ 6.1% ～ 6.9% ）
行動面で著しい困難を示す	4.7%（ 4.4% ～ 5.0% ）
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	2.3%（ 2.1% ～ 2.6% ）

出典：文部科学省

保育・教育事業者に必要なすべての要素を網羅する 児童発達支援・放課後等デイサービス事業



**保育園・幼稚園・認定子ども園事業者が取り組むからこそ、
価値の高い教室になる可能性を秘めています！**

既に保育園・幼稚園・認定子ども園を運営されている皆様が、障がい児通所支援事業に参入することで、自園に在籍している障がい児とその保護者が抱える課題の解決に繋がります。そして既にある地域のネットワークを駆使し、他園の園児も受け入れることで、在園児にとどまらず地域の子どもたち全体の課題を解決することが可能になります。

発達障がいを抱える子どもが増えている今、法人として一体何をすべきか…
子どもの成長を促すプロフェッショナルである皆様は、障がい児に対しても深いレベルでの療育が可能であり、地域の課題解決を担う可能性を秘めています。

是非、今こそ参入をご検討ください。

船井総合研究所紙上セミナー



株式会社船井総合研究所
福祉イノベーションチーム

金子理彩



大学を卒業後、船井総合研究所に入社。
フードビジネスのコンサルティングに従事した後、障がい福祉業界にて障がい児通所支援事業の新規開発及び
活性化コンサルティングを行う。主に放課後等デイサービス・児童発達支援の業態展開・業績UPを担当し、
現場に入り込んだサポートを得意とする。

ここまで、本冊子をお読みいただきましてありがとうございます。
ご挨拶が遅くなりましたが、船井総合研究所の金子と申します。

最近、全国の事業所から、児童発達支援・放課後等デイサービス事業参入に関するお問い合わせを多くいただいております。
そのような中で、今回の視察セミナーを企画しているのは、新規事業参入前に誰もが感じる
「本当に参入して大丈夫なのか？」「どのように実際運営を行っているのか？」「参入を決める最後の一步が踏み出せない」
そんな不安を解消いただきたいと考えるからです。

そして今、このレポートをお読みいただいている皆様も、何かしらの「参入に向けた不安」があるのではないのでしょうか。
今回、少しでも参考にしていただければと思い、「障がい福祉サービスに新規参入するうえで重要な4つのポイント」
をご紹介します。

船井総合研究所は全国で、児童発達支援・放課後等デイサービスに関するコンサルティングをさせていただいておりますが、その事例の中から見えてきたポイントをまとめた内容となっております。このレポートが少しでもお役立ちになれば幸いです。

ポイント① 事業参入を決める前に必ず実施せよ！商圈調査

経営者の「勘」だけで事業参入するエリアや事業所のコンセプトを決めることには、大きなリスクが伴います。

事業の成功確率を上げるためには、さまざまなデータ分析やヒアリングを実施したうえで参入可否を判断を行うことが重要です。
障がい児支援通所事業参入の場合は、下記のデータが重要な指標となります。

- ・障がい福祉計画の見込み量
- ・近隣の学校の利用対象者数
- ・競合状況(事業所数・療育内容)
- ・参入予定地の自治体ルール など



市町村	児童福祉計画	児童福祉計画(見込み)	児童福祉計画(実績)	児童福祉計画(計画)	児童福祉計画(計画)
〇〇市	商圏調査サンプル 障害福祉計画見込量				
〇〇市	商圏調査サンプル 開業候補地から 自動車XX分圏内の人口				
〇〇市	商圏調査サンプル 受給者証・障害者手帳発行枚数				

ポイント② 職員採用は既存リソースの活用で解決

児童発達支援・放課後等デイサービス事業の運営に欠かせない、人材については、既存の保育士等の活用が可能です。

児童発達支援管理責任者・・・

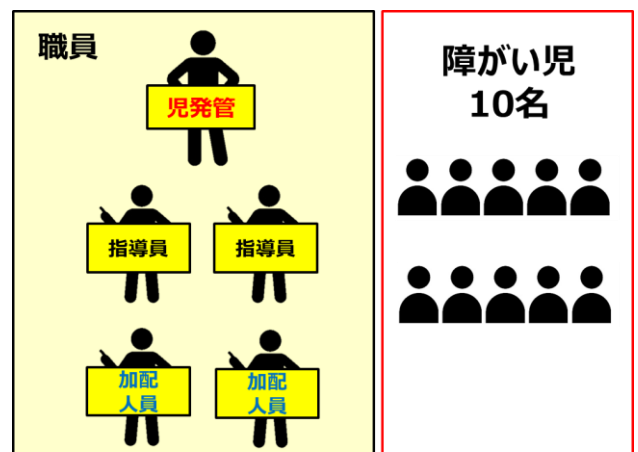
子どもに対する大元の支援の内容を決定する役割があります。
保育士経験5年以上で実務要件に該当します。

指導員・・・

子ども10名に対して2名の指導員が必要です。
保育士を配置することができるため、既存の職員が活用できます。

加配・・・

障がい児支援事業で保育士を加配する場合、収益を最大化させることが可能です。



福祉事業参入成功レポート

2024

ポイント③ 必要な部屋の広さは？自園の空部屋で指定可能なケースも

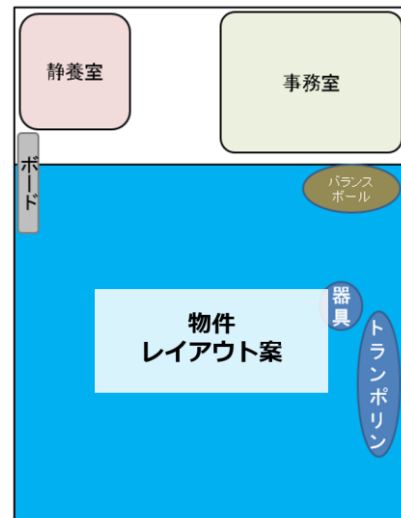
児童発達支援・放課後等デイサービスには、下記の設備が必要です。

【必要設備】指導訓練室、相談室(静養室)、洗面所、トイレ

指導訓練室に関しては、子ども1人あたり約3㎡の広さが必要になりますが、この基準は指定権者(都道府県もしくは市区町村)によって異なる場合が多いため、必ず確認が必要です。

自園(子ども園・幼稚園・保育園)の空部屋で指定を受けることが可能な場合があります。また、上記の設備のほか、実際には送迎や職員の車通勤用の駐車場スペースも必要となります。

左の図は、運動学習特化型の事業所レイアウトのサンプルです。事業所全体で80~90㎡、機能訓練室は約50㎡、高さ3.5~4mが理想です。



ポイント④ 在園児の誘導には、「保護者説明会」を企画

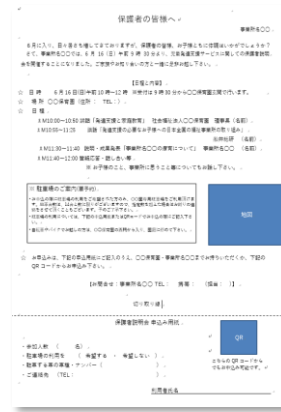
児童発達支援の新規利用者募集の際には、保護者が福祉サービスの存在を理解していないことも多いため、福祉サービスを知るきっかけづくりを定期的に行うことが必要です。

基本的に、園の職員から保護者への個別のアプローチは難しいため、「保護者説明会」や「療育説明会」など、在園児保護者全体に発信するイベントを行い、母数を集めましょう。

また、既存利用者の利用増加を図る際には、「参観日・成長事例発表会」など、利用当初からの成長を事例として発表することで利用者・保護者の満足度が上がるイベントが効果的です。



説明会チラシ例



説明会おたより例

より具体的な新規参入に向けての取り組みや詳細な事例については、**現地視察セミナー**にて、たっぷりとお伝えできればと思います。

本セミナーで取り上げる内容を一部だけお伝えしますと・

- 最新の児童発達支援・放課後等デイサービス事情とは
- 保育園・幼稚園・認定子ども園の経営者が障がい福祉事業に参入すべき理由3選
- 保育園・幼稚園・認定子ども園から障がい福祉事業の参入事例
- どのような条件をそろえれば開業できるか？開業の押さえるべきポイント
- 障がい児を持つ保護者が、児童発達支援・放課後等デイサービスに対して「本当に望んでいること」
- 採用に困らない！離職を防止！保育業界の既存人材をうまく活用する方法
- 競合が多いエリアでも十分勝てる！徹底した訪問営業のやり方
- 地方都市でも最大集客数100名！？効果的な集客イベント

…他、多数

ご興味ある方は、お早めにWebよりお申し込みいただければと思います。それでは、皆様のご参加を心より楽しみにしております。

子ども園幼稚園保育園向け 障がい児支援参入オンラインセミナーについて

第1講座

必要な支援を届け、地域に密着した法人を目指す為に

障がい福祉業界の動向を踏まえ、障がい児支援事業参入のための経営指針を解説します。

- 講座抜粋①：障がい福祉業界動向
- 講座抜粋②：近年、保育・教育事業者が障がい児支援に参入している理由
- 講座抜粋③：障がい福祉業界の時流から考えられる、“いま、求められている障がい児支援事業”とは

株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ
福祉イノベーションチーム
チーフコンサルタント
金子理彩



第2・第3講座

障がい児支援事業新規参入成功ストーリー

社会福祉法人慈光明德会、株式会社常笑の代表取締役を務める藤岡氏より、保育事業から児童発達支援・放課後等デイサービス事業に参入した背景、苦労した点から成功したポイントについて、ありのままお話しいただきます。

- 講座抜粋①：障がい児支援事業参入の経緯
- 講座抜粋②：様々な特化型療育のカリキュラムとその詳細
- 講座抜粋③：事業者として感じる保育園・幼稚園経営との違い

児童発達支援・放課後等デイサービス【オンライン視察】

障がい児支援事業である児童発達支援・放課後等デイサービス事業所にて、現場でのプログラムや運営についてオンライン上で学んでいただけます。

- 視察内容①：子どもの成長を促す独自の運動療育プログラム（JPメソッド）
- 視察内容②：現場での支援体制、事業所運営

ゲスト講師
社会福祉法人慈光明德会×
株式会社常笑 代表取締役
連携コーディネーター
藤岡 洋史氏



第4講座

開所から運営まで、『子ども幼保×障がい福祉』で成功する方法大公開

400事業所以上の児童発達支援・放課後等デイサービスの立ち上げ支援実績を誇る船井総合研究所より、事業の開所の流れや準備、利用者募集のポイントについて解説します。

- 講座抜粋①：何から始めたら良い!?開業までの実施事項チェックリスト解説
- 講座抜粋②：“新規職員採用”や“既存の園の職員向け研修”の秘訣
- 講座抜粋③：新規問い合わせ数が20名/月を超える集客施策

株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ
福祉イノベーションチーム
チーフコンサルタント
金子理彩



第5講座

本日のまとめ

本日のセミナーのまとめと実践に移すために考え方とやり方をお伝えします。

- 講座抜粋①：“今すぐ”実践に移すために、経営者に押さえていただきたい考え方
- 講座抜粋②：情報を持ち帰るだけではなく具体的に実践するための考え方と方法をご紹介します
- 講座抜粋③：今すぐ取るべき戦略を考える
- 講座抜粋④：全国のネットワークを駆使し、選ばれる法人を目指す方法

株式会社船井総合研究所
福祉・保育グループ
福祉イノベーションチーム
リーダー
藤光孝法



セミナー参加者限定特典！無料個別相談を開催します！

セミナー終了後、質問や疑問点などに対して個別にお時間を設定させていただきます。今後の採用戦略や事業展開に向けた具体的な内容もその場でお答えさせていただきますので、是非事前にお申し込みください。

開催日時

2025/1/24（金）オンライン開催 13:00～16:30（ログイン開始：開始時間30分前～）
2025/2/ 6（木）オンライン開催 13:00～16:30（ログイン開始：開始時間30分前～）

【申込期限】銀行振込み：開催日6日前まで クレジットカード：開催日4日前まで ※祝日や連休により変動する場合もございます

※講座内容はすべて同じです。ご都合のよい日時をおひとつお選びください。

参加費用

一般価格:20,000円(税込22,000円) /一名様 会員価格:16,000円(税込17,600円) /一名様

会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン（旧：FUNAIメンバースPlus）へご入会中のお客様のお申込みに適用となります。

Webのお申込みはQRコードの読み取りが簡単です！

お申込みURL

<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/123327>

お問い合わせNo

S123327

■お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください

※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。

船井総研セミナー事務局 E-mail seminar271@funaisoken.co.jp TEL 0120-964-000（平日9:30～17:30）

【年末年始休業のお知らせ】2024年12月26日正午～2025年1月7日まで
※休業期間中は電話がつかなくなっております。※Webからのお問い合わせには1月8日以降順次ご回答させていただきます。
※なお、受講申し込みはWebより24時間受け付けております。ご不便をおかけいたしますが、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。



サステナブルグロースカンパニーをもっと。

Funai Soken